

第3専門部会 (横浜ならではの住宅の省エネ対策のあり方) の進め方

1. 第7次横浜市住宅政策審議会の進め方

(1) スケジュール (予定)

第1回審議会【資料3】より一部修正

	第1回 審議会	専門部会 (計6回)	第2回 審議会	第3回 審議会	第4回 審議会				
	令和3年 4月30日	5月下旬 ～8月下旬	10月27日	12月中旬	令和4年 3月下旬		令和 4年 4月	令和 4年 6月	令和 5年 1月
議論の 視点		政策論	計画改定論						
	諮問	<ul style="list-style-type: none"> ●マンション ●社会環境の変化 ●住宅ストック ●居住者・コミュニティ ●マンション ●住宅ストック (省エネ) 	中間整理 改定骨子	改定素案 答申素案	改定案 答申案		答申	パブ リック コメン ト	改定

専門部会 [第1部会]	専門部会 [第2部会]	専門部会 [第3部会]	専門部会 [第4部会]	専門部会 [第1部会]	専門部会 [第3部会]
5月27日	6月22日	7月9日	7月30日	8月4日	8月31日
マンション (管理適正化・ 円滑化)	社会環境の 変化	住宅ストック	居住者・ コミュニティ	マンション (管理適正化推進 計画)	横浜ならではの 住宅の省エネ 対策のあり方

2. 住宅ストック部会（第1回・7/9）の主なご意見

	「住宅の省エネ化」に関連する主なご意見
省エネ化の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ●2050年カーボンニュートラルの達成への取組が急務 ●高齢者等のヒートショック防止だけでなく、賃貸の若年層にも断熱性能へのニーズがある ●地域事業者の雇用創出にもつながる
今後の取組・施策	<ul style="list-style-type: none"> ●国の基準を上回る独自基準の設定は力強い施策である ●インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> －独自基準と連動した補助、融資、税制等の誘導策も必要 －省エネ賃貸住宅の改修についても、固定資産税・都市計画税の減額制度を適用すべき ●地域の中小建設業者の支援 <ul style="list-style-type: none"> －営業力や提案力、省エネ計算などのサポートが必要 －研修等により習熟度を上げ、修了者を認定する制度があるとよい ●他部局連携 <ul style="list-style-type: none"> －電気・ガス等のエネルギー事業を所管する他部局との連携も重要である
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●教育と連携し、子どもを通じた親世代への普及啓発は有効である ●効果的なプロモーションのためにマスコミ等も積極的に活用すべき

主な論点 横浜ならではの住宅の省エネ対策のあり方	
①基本的な考え方	基本的な考え方(意義、目的、施策の方向性)が適切か
②誘導すべき省エネ性能	本市独自の誘導すべき省エネ性能の水準として、「新築」「既存」「戸建」「共同」のそれぞれに対し、適切なものとなっているか
③省エネ施策	①②を実現するための施策として、どのような取組が必要か